

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 義和
(氏名) 宮崎 雅司
配当支払開始予定日

TEL 03-3732-1132
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,592	16.7	612	137.4	654	106.1	289	35.4
25年3月期	19,352	2.8	257	—	317	—	213	—

(注) 包括利益 26年3月期 308百万円 (36.3%) 25年3月期 226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.99	—	5.0	4.9	2.7
25年3月期	22.62	—	3.8	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,225	5,857	41.2	673.81
25年3月期	12,236	5,720	46.7	605.64

(参考) 自己資本 26年3月期 5,857百万円 25年3月期 5,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△402	△292	△166	3,144
25年3月期	353	△126	△38	3,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	56	26.5	1.0
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	60	21.9	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		41.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	10.6	50	△46.5	50	△59.0	10	△81.6	1.11
通期	22,300	△1.3	240	△60.8	240	△63.3	110	△62.0	12.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,169,610 株	25年3月期	10,169,610 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,476,743 株	25年3月期	724,638 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,039,904 株	25年3月期	9,445,588 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,433	16.9	610	119.8	668	125.3	306	55.7
25年3月期	19,193	3.0	277	—	296	—	196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.86	—
25年3月期	20.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,271	5,880	41.2	676.50
25年3月期	12,224	5,720	46.8	605.64

(参考) 自己資本 26年3月期 5,880百万円 25年3月期 5,720百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	10.6	50	△47.6	50	△59.8	15	△73.6	1.66
通期	22,000	△1.9	240	△60.7	240	△64.1	120	△60.8	13.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策に伴う円安・株高を背景に、個人消費や公共投資が増大するなど、内需主導型の景気回復基調が続きました。期半ば以降には、米国や新興国経済の先行き不透明感や為替・株価の不安定化などにより、景気の「天井感」も懸念されましたが、消費増税前の駆け込み需要もあり、製造業のみならず、非製造業や中小企業にも景気回復の裾野が広がる結果となりました。

企業のICT投資につきましては、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大、社会の省エネルギー化・スマート化の進展に加え、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりや大手米国IT企業の有力なOSのサポート終了に対する対応ニーズなどもあり、堅調な動きとなりましたが、投資姿勢の先行きにつきましては、消費増税の反動減や海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、慎重な見方が大勢を占めております。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズに迅速に対応し、ビジネスの強化・変革を推進すべく、「イノベーションファースト」をモットーとして、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開するなど、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、大型商談の延伸や生産の海外シフトなどの影響により、需要は引き続き低迷する厳しい結果となりました。ICTソリューション・サービス分野では、パソコン、PCサーバを中心にSIビジネスや展開・保守サービスが伸長し、中でもパソコンの入れ替え需要は、消費増税前の駆け込み需要も手伝い、大きな伸びとなりました。医療分野では今期は大型電子カルテ商談を各地区で複数受注し、また介護システム商談も活発であったことから大幅な伸長となりました。また、システムソリューション分野では、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリット化などのインフラ基盤商談が増加し、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や中堅ユーザー向けSaaS型システムの提供など、今後需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積も着実に進めることができました。フィールドサービス分野では、ネットワークLCMサービスへの積極的な取り組みと、データセンターやICTインフラ全体の運用ビジネスを推進し、多様化する顧客のニーズに対応すると共に、運用支援サービスの売上げが堅調に推移しました。

経営基盤の強化については、老朽化した自社ビルを防災・セキュリティ対策を充実させた新本社に建て替えた他、業務プロセスの改善や効率化を図るための新基幹システムを稼働させました。また、不採算プロジェクト撲滅に向けた品質管理の徹底を始め、引き続き情報セキュリティ、内部統制に関する活動の強化も図りました。さらに、多様な人材の活用促進を図るための人事制度の見直しや資格取得、提案力向上などの人材育成にも取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、コンポーネント・デバイスは需要の低迷と競争環境の激化から減収となりましたが、新たに開拓した組込みビジネスによりパソコン、サーバの売上が増加し、また公共団体・文教、医療機関向けの情報機器、マネージドサービスの増大に、有力OSのサポート終了や消費増税を控えた駆け込み需要も加わり、売上高は225億92百万円（前年同期比16.7%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加により営業利益は6億12百万円（前年同期比137.4%増）となり、経常利益は6億54百万円（前年同期比106.1%増）、当期純利益は2億89百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、コンポーネント・デバイスの売上が引き続き減少となりましたが、組込みビジネスのパソコン、サーバが増大したほか、医療機関や事業会社向けシステムソリューション、マネージドサービスも増加し、売上高は129億9百万円（前年同期比21.5%増）となりました。損益につきましては、大幅な増収とシステムソリューションなどの原価改善により、営業利益は前年同期より3億2百万円増加し3億29百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

「東日本」は、医療・介護施設などヘルスケア分野が増加するとともに既存ユーザーの更新需要が旺盛で、売上高は50億81百万円（前年同期比7.7%増）となりました。損益につきましては、売上が増加したこと、SEの稼働が改善したことなどにより、営業利益は2億82百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

「西日本」は、自治体関係を中心としたパソコンの入れ替え需要や公共施設、医療機関や既存ユーザー向けのシステム商談も増大したことから、売上高は44億7百万円（前年同期比15.5%増）となりました。損益につきましても、売上の増加により営業利益2億59百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、回復基調が続くと期待されておりますが、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費への影響や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクなどが依然として懸念される状況にあります。

このような状況を踏まえ平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高223億円（前期比1.3%減）、営業利益2億40百万円（前期比60.8%減）、経常利益2億40百万円（前期比63.3%減）、当期純利益1億10百万円（前期比62.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、19億88百万円増加し、142億25百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億43百万円、電子記録債権が1億28百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が25億98百万円、有形固定資産が4億50百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、18億51百万円増加し、83億68百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億81百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が17億24百万円、未払法人税等が81百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億37百万円増加し、58億57百万円となりました。その主な要因は、自己株式が1億9百万円増加したことにより株主資本が減少した一方、利益剰余金が2億27百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8億43百万円減少（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額10百万円含む。）し、31億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億2百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益5億80百万円、仕入債務の増加17億21百万円などの資金の増加があった一方、売上債権の増加が24億65百万円、退職給付に係る負債の減少1億81百万円など資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億92百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入58百万円、保険積立金の払戻による収入7百万円など資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出が3億42百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億66百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出1億9百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	49.0	48.2	47.2	46.7	41.2
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	10.3	10.2	11.4	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	10.2	6.9	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.8	9.4	15.5	36.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

このような基本方針と当期の業績および今後の展望を検討いたしました結果、当期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施したいと存じます。また、次期につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.solekia.com/ir/tanshin.htm>

(4) 会社の対処すべき課題

金融・財政政策による円安・株高を背景に、景気の回復基調は全産業に広がっておりますが、一方、消費増税前の駆け込み需要の反動減が懸念され、企業経営者の業況判断も、先行きは大きく落ち込む形となっております。今後の賃金上昇を含めた個人消費や企業業績、米国・アジア経済の動向などを注意深く見守る必要があります。

一方で、ICT産業を取り巻く経営環境では、2020年までの今後5年程度の期間で、世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目標とする「世界最先端IT国家創造宣言」が政府から発表されております。当社としては、ICTやデジタル・データの利活用と革新的な技術や複合サービスの創造による、新たな市場創出とお客様価値の創造をつなげていくことが目標であります。

刻々変化する経済・市場・技術などの経営環境に対して、「デジタルイノベーション」、「Thinking Together」の精神を持ち、全社的なビジネス変革に取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

① お客様の多様なニーズに対応できるソリューション・サービス提供

今年度以降も、国内ICTサービス市場は、景気の緩やかな回復を背景に伸びていくものと思われませんが、更新需要の谷間を迎えるハードウェア市場が伸び悩む一方で、「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術は、この数年で大幅に成長すると予測されております。

当社は先端デジタル企業として、ICTを利活用しながら再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力、熱、水、交通、医療など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御サービスを通じ、社会全体のスマート化に貢献してまいります。

② フィールドサービス分野での領域拡大

フィールドサービス分野では、クラウドやネットワーク技術の革新により、ICT環境も大きく変化しておりますが、従来のネットワーク、データセンター、運用サービスを強化しつつ、スマートデバイス、クラウド、セキュリティなどのより高度な技術を担える人財の計画的な育成とスキルアップにより、新たなビジネス領域の拡大を図ってまいります。

③ グローバリゼーションへの対応

お客様の製造拠点、販売拠点のアジア地区へのシフトが引き続き顕著となっておりますが、当社は、平成10年にシンガポール(営業拠点)、平成24年にベトナム・ハノイ(ソフト開発拠点)、平成25年に香港(営業拠点)に子会社を設立し、業務を開始しております。今後も日本とアジア3拠点を有機的に結び付け、お客様に寄り添い、より高い付加価値の創出にむけた活動を推進してまいります。

④ 人財開発および育成

新たな市場創出とお客様価値の創造を実現するためには、国内外のビジネス環境を的確に捉え、自律的にそれを実現してゆける人財の発掘と育成が必要であることは言うまでもありません。当社では、従業員のキャリアアップを確実に実現できる人事施策と階層別教育の一層の連携・体系化を図ってまいります。また、確かな専門知識・技術、マネジメント力、問題解決力や、地域に対応できるマインドやコミュニケーション力を持ったグローバル人財の育成に取り組むと共に、部門で実施されるスキル教育、資格取得推進などの専門力養成と連携し、モチベーションの高い、多様な自律型の人財を育成してまいります。

これらの対処すべき課題に全力で取り組み、お客様や社会から信頼されるパートナーになる努力を積み重ねていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	3,144,099
受取手形及び売掛金	4,487,868	7,086,283
電子記録債権	210,585	82,556
商品	707,807	751,150
仕掛品	90,800	61,890
繰延税金資産	193,968	195,829
その他	96,746	103,437
貸倒引当金	△2,872	△1,173
流動資産合計	9,772,447	11,424,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,333	812,332
減価償却累計額	△307,948	△318,184
建物及び構築物(純額)	114,384	494,148
工具、器具及び備品	340,316	443,811
減価償却累計額	△290,186	△323,100
工具、器具及び備品(純額)	50,130	120,711
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	784,827	1,235,172
無形固定資産		
投資その他の資産	220,195	202,912
投資有価証券	329,890	328,777
敷金及び保証金	556,150	559,347
繰延税金資産	491,966	415,016
その他	84,679	64,464
貸倒引当金	△3,550	△4,358
投資その他の資産合計	1,459,136	1,363,247
固定資産合計	2,464,159	2,801,332
資産合計	12,236,606	14,225,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,235	4,333,627
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	148,165	229,602
賞与引当金	369,200	385,300
役員賞与引当金	20,000	34,000
受注損失引当金	5,330	6,689
その他	790,097	999,267
流動負債合計	5,022,028	7,068,486
固定負債		
退職給付引当金	1,328,008	—
役員退職慰労引当金	104,782	90,494
退職給付に係る負債	—	1,146,548
資産除去債務	61,576	62,500
固定負債合計	1,494,367	1,299,543
負債合計	6,516,396	8,368,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,181,323	1,408,699
自己株式	△137,482	△247,320
株主資本合計	5,696,458	5,813,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,615	61,459
為替換算調整勘定	△16,863	△18,080
その他の包括利益累計額合計	23,752	43,379
純資産合計	5,720,210	5,857,376
負債純資産合計	12,236,606	14,225,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,352,601	22,592,668
売上原価	15,861,651	18,616,240
売上総利益	3,490,950	3,976,427
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,792,404	1,865,911
賞与引当金繰入額	145,332	148,669
役員賞与引当金繰入額	20,000	34,000
退職給付引当金繰入額	27,172	4,344
福利厚生費	358,231	373,766
その他	889,987	937,606
販売費及び一般管理費合計	3,233,128	3,364,298
営業利益	257,822	612,129
営業外収益		
受取利息	3,630	2,847
受取配当金	7,054	7,087
保険返戻金	32,417	7,736
為替差益	21,289	13,827
助成金収入	243	7,765
その他	8,071	13,722
営業外収益合計	72,705	52,985
営業外費用		
支払利息	9,492	8,527
支払保証料	2,900	1,797
その他	530	293
営業外費用合計	12,924	10,617
経常利益	317,603	654,496
特別利益		
投資有価証券売却益	93,560	19,391
特別利益合計	93,560	19,391
特別損失		
減損損失	9,830	92,404
投資有価証券売却損	—	647
特別損失合計	9,830	93,051
税金等調整前当期純利益	401,333	580,836
法人税、住民税及び事業税	149,360	224,894
法人税等調整額	38,332	66,775
法人税等合計	187,692	291,670
少数株主損益調整前当期純利益	213,640	289,166
当期純利益	213,640	289,166

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,640	289,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,697	20,844
為替換算調整勘定	△16,863	△1,217
その他の包括利益合計	12,834	19,627
包括利益	226,474	308,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,474	308,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,005,504	△137,205	5,520,916
当期変動額					
剰余金の配当			△37,789		△37,789
当期純利益			213,640		213,640
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分			△31	170	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	175,819	△277	175,541
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,181,323	△137,482	5,696,458

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,917	—	10,917	5,531,834
当期変動額				
剰余金の配当				△37,789
当期純利益				213,640
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△448
自己株式の処分				139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,697	△16,863	12,834	12,834
当期変動額合計	29,697	△16,863	12,834	188,375
当期末残高	40,615	△16,863	23,752	5,720,210

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,181,323	△137,482	5,696,458
当期変動額					
剰余金の配当			△56,669		△56,669
当期純利益			289,166		289,166
連結範囲の変動			△5,120		△5,120
自己株式の取得				△109,837	△109,837
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	227,376	△109,837	117,538
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	△247,320	5,813,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,615	△16,863	23,752	5,720,210
当期変動額				
剰余金の配当				△56,669
当期純利益				289,166
連結範囲の変動				△5,120
自己株式の取得				△109,837
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,844	△1,217	19,627	19,627
当期変動額合計	20,844	△1,217	19,627	137,166
当期末残高	61,459	△18,080	43,379	5,857,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,333	580,836
減価償却費	39,705	69,026
減損損失	9,830	92,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,092	△891
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,900	16,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	14,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,244	1,359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,616	△14,288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139,328	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△181,459
受取利息及び受取配当金	△10,684	△9,934
支払利息	9,492	8,527
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,560	△18,744
保険返戻金	△32,417	△7,736
売上債権の増減額(△は増加)	120,047	△2,465,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,332	△11,916
仕入債務の増減額(△は減少)	322,588	1,721,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,945	40,952
その他	89,146	△91,795
小計	408,822	△257,487
利息及び配当金の受取額	7,392	7,419
利息の支払額	△9,708	△8,425
営業保証金の支払額	—	△180
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,174	△143,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,333	△402,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,360	△8,360
投資有価証券の売却による収入	134,560	58,042
有形固定資産の取得による支出	△124,194	△342,499
ソフトウェアの取得による支出	△125,902	△6,122
保険積立金の払戻による収入	54,149	7,736
敷金及び保証金の差入による支出	△17,526	△2,620
敷金及び保証金の回収による収入	12,602	2,350
その他の支出	△53,938	△988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,610	△292,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△109,500
自己株式の純増減額(△は増加)	△309	△337
配当金の支払額	△37,789	△56,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,099	△166,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,978	6,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,601	△854,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,941	3,987,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,987,543	3,144,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ソレキア・プラッツ㈱

SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.

SOLEKIA VIETNAM LIMITED

SOLEKIA HONG KONG LIMITED

上記のうち、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDは重要性が増したため、また、SOLEKIA HONG KONG LIMITEDについては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITEDの決算日は、平成25年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は第49期定時株主総会（平成19年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異

発生年度に一括損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,314千円は、「助成金収入」243千円、「その他」8,071千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,625,690	4,720,210	3,816,967	19,162,868	189,733	19,352,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,327	3,600	2,101	31,029	235,372	266,402
計	10,651,018	4,723,810	3,819,068	19,193,897	425,106	19,619,003
セグメント利益又は損失(△)	27,377	246,795	218,842	493,015	△20,991	472,023
その他の項目						
減価償却費	24,084	8,965	9,926	42,976	479	43,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,909,287	5,081,446	4,407,586	22,398,320	194,348	22,592,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,760	1,451	5,953	35,164	331,111	366,276
計	12,937,047	5,082,897	4,413,540	22,433,484	525,460	22,958,945
セグメント利益又は損失(△)	329,726	282,789	259,722	872,238	1,433	873,672
その他の項目						
減価償却費	30,623	15,056	12,792	58,472	1,440	59,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,193,897	22,433,484
「その他」の区分の売上高	425,106	525,460
セグメント間取引消去	△266,402	△366,276
連結財務諸表の売上高	19,352,601	22,592,668

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493,015	872,238
「その他」の区分の利益	△20,991	1,433
セグメント間取引消去	1,200	409
全社費用(注)	△215,402	△261,952
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	257,822	612,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	42,976	58,472	479	1,440	△3,749	9,114	39,705	69,026

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	2,300,805	9,683,600	3,180,523	4,187,672	19,352,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,569,457	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	2,103,478	12,789,409	3,271,468	4,428,312	22,592,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,753,377	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,532	3,431	1,312	3,554	—	9,830

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,573	1,047	358	—	80,424	92,404

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	605.64円	673.81円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	31.99円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	213,640	289,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	213,640	289,166
期中平均株式数(株)	9,445,588	9,039,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。